

「全国学生調査」の効果的な活用方法に関する調査研究

研究の目的

- 「全国学生調査」の本格実施に向けて、これまでに実施された3回の試行調査のデータを分析し、集計・分析結果の効果的な公表方法や今後の活用方法を検討
- 試行調査に参加した各大学が、調査結果を自らの教育改善にどう結び付けているかに関する好事例の情報収集を行い、各大学のIR担当者等のネットワーク構築を通じてその共有を図る

主な分析結果・知見

- 第1回～第3回試行実施に継続して参加した大学は約半数(国立78%、公立50%、私立41%)
- 有効回答率は都市部、大規模大学において低い。学生への周知・協力依頼方法に一層の改善が必要
- 授業実施上の特性や学生の授業外学習時間には、大学・学部間で一定の分散があり、授業改善に積極的とみなせる学部ほど、学生は大学教育の成果を肯定的に回答
- ポジティブリストは学部別集計値の順位のみに基づく相対評価であり、その解釈においては分布の分散や値の絶対水準にも留意する必要あり
- 自大学の教育上の特徴を把握するためには類似の大学群の調査結果との比較が有用。結果公表に当たりどのような機関類型を設定するかは今後の課題
- 各大学は、調査結果を教育改善のPDCAサイクルの「確認」段階として活用し、学内独自調査の補完やディプロマポリシーの見直し、カリキュラム改善に役立てている

報告書における分析テーマ

- 「全国学生調査」への参加率・有効回答率等の分析によるデータ特性の検討
- ポジティブリストの作成に当たっての留意事項の検討
- 学生調査を用いた国際比較研究の意義と限界に関する検討
- 個票データの統計分析結果を応用した、現場での実践的活用を支援する「大学別カルテ(仮称)」の提案
- 新たな教育支援プログラムの導入前後のデータを用いた政策効果の分析
- 自由記述回答データの活用方法
- 個別大学における「全国学生調査」データのIRへの活用や今後の課題に関する事例報告
(※報告書には、11編の研究論文を掲載)